

パンジャブ大学社会科学研究所

The Social Science Research Centre, University of the Punjab.

I 沿革と目的

パンジャブ大学社会科学研究所は、1959年11月27日に当大学の調査機関として発足した。この前身は1956年8月に発足した同大学の社会経済調査計画 (Socio Economic Research Project) であり、研究所はこの計画が築いた土台の上に具体化されたものである。

研究所は経済学部とか社会学部と違って一定のコースもなければ休暇もない独立した存在ではあるが、学部としての地位はもっており、したがって年額10万ルピーの予算が大学から支給され、さらに1計画ごとに1万ルピーが与えられる。そのほかにサンフランシスコのアジア財団、ニューヨークの人口学会から、贈与、書物、サービスの供与があり、その額は現在までで40万ルピーにのぼっている。

研究所の目的はだいたい次の5項目である。

(1)社会科学によって解決しうる諸問題、特に人口、社会、経済問題の調査。

(2)社会科学の理論を修得したもの（主として大学の修士）に対し十分な実地経験を与える。

(3)パキスタンの当面する社会経済問題に対し世論を喚起するためのセミナー、講演会、討論会の開催。

(4)研究所の研究成果の出版、およびパキスタンの社会科学研究所に寄与するような他研究機関の研究成果の出版。

(5)諸外国の社会科学研究者に対し調査研究の場 (academic home) を与える。

II 構成

研究所の構成は、所長、副所長のもとに経済学、農業経済学、社会学、人口問題、政治学の5つのセクションがあり、そのほかに図書館と事務局がある。

研究所のいまの所長 (director) は Dr. K. H. Pfeffer である。所長は大学の副総長の管轄下にあり、主要な計画は副総長の認可のもとに行なわれなければならない。また副総長によって招集される顧問委員会 (advisory committee) があり、これは所長に協力する。この委員会には、各学部の主任教授と若干の学者によって構成されて

いる。

副所長 (associate director) は Mr. M. K. Hoyat Khan で、かれの大学における地位は準教授 (university reader) である。この下に4人の主任調査官 (research supervisor) がおり、その下に6人の2年契約の調査官補佐 (assistant research officer) がいる。

調査態勢を左右するのは以上の人たちであるが、調査段階の必要に応じて補助員を自由にやとえる制度になっていて、常になん人かの補助員が働いている。かれらの仕事はおもにインタビューと統計作業である。

事務局は財務担当官が1人とタイピストが4、5人いるだけである。

III 調査活動

この研究所の調査研究に対する基本線は、研究所所属の研究員による実態調査ということである。この点は資料分析を主とする Institute of Development Economic や、調査を計画しそれを他に依頼して出版するといった Board of Economic Inquiry, Punjab と異なるところである。

しかしさらに重要な点は、若干の調査以外はアジア財団、ICA、パキスタン中央銀行などの依頼によるものが多く、したがってこれに対する調査資金が支給されることになる。

以下、従来の研究の業績とそのスポンサーをしるしておこう。かっこの中はスポンサーである。

Dr. B. A. Azhar. Origin and Development of the Socio-Economic Research Project.

Dr. M. L. Slocum. Village Life in Lahore District (Sociological Aspects)

Dr. S. M. Akhtar. Village Life in Lahore District (Economic Aspects)

以上は Socio-Economic Research Project の成果であり、アジア財団がスポンサーになっている。

Dr. S. M. Akhtar. The Contribution of Community Development to National Economic Develop-



ment particularly in Agriculture (ECAFE).

Mr. Muneer Ahmad. A Study on Knowledge and Attitude towards Basic Democracy.

Seminar Report. The Expanding Role of the Public Servant in Pakistan's Democratic Structure (Bureau of National Reconstruction).

Mr. M. K. H. Khan. Knowledge and Attitudes towards Family Planning.

Mr. M. K. H. Khan. Attitudes of the Union Councillors towards Family Planning Programme (Family Planning Association).

Dr. S. A. Abbas. The Role of Cago Aircraft in Developing the Transportation System between East and West Pakistan (Canadair Ltd., Montreal)
現在進行中の調査は以下のとおりである。

(1) Demographic Census of Selected Urban and Rural Area (Population Council of New York and Ministry of Health, Pakistan).

(2) The Civil Service of Pakistan.

(3) Readjustment Problems of Foreign-Trained Pakistanis after their Return to Pakistan (ICA, Govt. of Pakistan, German Foreign Office).

(4) Businessmen or Business Executives in Lahore.

(5) Pilot Study on Real Credit needs in Punjab Agriculture (State Bank of Pakistan).

(6) Glossary of Sociological Terms for Statistician (Central Statistical Office).

(7) The Warsak Dam Project, Critical Analysis

(ICA)

IV その他

その他、研究所における生活で感じた点を最後につけ加えておこう。

まず自然環境についていえば、最近新しい場所に移転したので一段とよくなった。そこはパキスタン第1と称されるジンナー公園と道路をへだてており、広い芝生と大木の上でリスが遊んでいるような所であるから学問的環境としては申し分ない。研究所のふんい気としては、大学の調査機関という性格にもかかわらず自由で実践的である。この点に関しては、所長がドイツ人であり、主任調査官がほとんど留学しているということも影響しているようである。したがって目にみえないドイツ流のきびしい戒律の中に、調査を主体とする自由さと気軽さがただよっている。そういうふんい気の中で社会科学の新しい方向を打ち出そうと各研究員は意気盛んであるが、残念なことに、社会科学ということばはこの社会ではあまり通用せず、社会学と同義に解されることは常のことである。

この研究所の長所は、小人数だから自由で家族的ふんい気をもっていること、だれかが旅行なり調査から帰ってくると必ずミーティングをもち、その土地の習慣や開発状況などを雑談的に話すことによって地域的偏見の除去を心がけていること、新しい出版物は専門のいかんを問わず全員目を通さねばならないこと、実態調査を主とするので各自なんらかの自信をもっていることであり、悪い意味のパキスタンくささが全然ないことである。これも所長の人格と運営方針によるものであらうと思われる。

欠点としては、人的資源の有効利用に欠けることがたびたびあること、それは、他の人であれば当然より能率的であると思われる人的配属があることである。さらに調査がほとんど外部からの依頼によってなされているので、研究所としての、あるいは個人としてのイニシャティブに欠けることである。それは研究所自身がビジネスをしなければならぬという必要からくるものであり、この社会が研究所の自由な成長を助けるほど成熟してないし余裕もないことによるが、このことが個人の意欲をそぐ結果になっていることも事実である。

(アジア経済研究所海外派遣員 平島成男)

——在ラホール——